

づいて調査し、国内に人権委員会をつくる計画と言っているが、アムネスティ・インターナショナルによると、これもほとんど進捗していない。

ミリアンは難局を打開するために、ブーゲンヴィルがパプア・ニューギニアにとどまるべきか否かについての住民投票を要求している。彼は「われわれはこの島に2万5000年も住んでいる。イギリスとドイツがブーゲンヴィルをニューギニアに押しつける愚かなあやまちをおかすまでは、われわれを支配する者はだれもいなかった。ブーゲンヴィルはほかの島と異なり、自分たちでやっていけるだけの資源と強い連帯意識をもっている」と主張する。

これに対してチャン首相は「結束したパプア・ニューギニアよりほかに選択の道はない」とミリアンの提案をはねつけている。ブーゲンヴィルにおける政府の地歩を固めるためにBTGをつくり、その最高責任者にミリアンを任命したのは、ほかならぬチャン首相自身である。BRAとの橋渡しができる唯一の中道的人物と目されたミリアンも、いまや政府を批判する立場に回り、チャンにとって疎ましい存在になりつつあり、軍も彼を“危険人物”視するようになった。

ブーゲンヴィル南岸のカング・ビーチ(Kangu Beach)で政府軍の兵士12人が虐殺され、5人が人質にとられるという事件が起きたのは、9月8日である。当初はBRAのしわざとみられていたが、政府軍の内部調査が進むに連れて「抵抗軍」が浮上してきた。彼らは政府軍兵士の酒に酔ったうえでの行為やケア・センターの入居者への虐待ぶりに逆上し、犯行に及んだことが判明した。抵抗軍はことあるうちにBRAに助力を求め、BRAも殺人と武器・弾薬の強奪に加担している。報告書は、カング・ビーチ駐屯の歩兵中隊の指揮官に規律紊乱(麻薬の濫用、自家製の酒の常用、土地の女性との性的関係)の責任があると断じている。

この事件はまた、ミリアンと軍のミゾの深まりを鮮明にするものでもあった。彼はHigh Speed IIを非難しつつ、その作戦失敗を予言していた。イジャベ防衛相は軍事情報を引用し、カング・ビーチ攻撃を煽動したのはミリアンであると告発した。ミリアンはこの誣告を断固として否定したが、一時的にブカ島の自宅に拘禁されている。

ミリアンの身边にただならぬ気配を感じたブーゲ

ンヴィルの酋長と人びとは、結集して彼の支持をあらためて確認する声明を出した。それによると、ミリアンはアラワでの全教会女性フォーラムで開会の辞を述べる予定だったが、軍から銃口を突きつけられて出席できなくなり、強制的にブカ島へ送り還され、24時間ぶっ通しで軍の監視下におかれた。

4 臨時政府首相の暗殺

恐れていたことがついに起こった。10月10日ブカ島を発ったミリアンが、ブーゲンヴィル南部のシワイ(Siwai)のカパロ(Kaparo)村にある妻の実家に滞在しているとき、射殺されたのである。

国内、国外に衝撃が走った。パプア・ニューギニア政府は閣議で「公平かつ客観性をもった取調べが不可欠」とし、独立した検視官の審問を決定した。チャン首相は英連邦事務局の推薦により、スリランカの最高裁判所裁判官として19年間審理にたずさわってきたThirunavukkarasu Suntheralingamを任命した。

ミリアンの暗殺を契機に、多くの議員は超党派の委員会をつくってブーゲンヴィル危機に対処することを要求した。ナマリウ元首相は10月17日、ラジオを通してブーゲンヴィルに自治権を与えるべきだ、もしそれができなければ、97年の総選挙でキャンペーンすることを公約すべきだと訴えた。首都圏知事のビル・スケートも実業界代表との昼食会で「自分たちの運命を決める権利を認めなければならない」と、97年総選挙と同時に住民投票を実施すべきだと言っている。

彼は、ブーゲンヴィル独立について全体の賛成票が50%以上、ブーゲンヴィル人の賛成票が50~80%であれば、2年以内に決選投票を行う。その結果独立することがブーゲンヴィルの人たちの願望であるならば、国連の指導と監視の下に、3年の自治期間を経たうえで独立を承認すべきである。もしブーゲンヴィル人の独立賛成票が80%以上にあれば、ただちに国連を招請して独立の準備を始める必要がある。またブーゲンヴィル人の50%以上がパプア・ニューギニアに残りたいという場合は、BRAは1カ月以内に武器を放棄しなければならない」(Post Courier、9月24日)と提案している。

(注)参考文献は最終回稿末にまとめて掲載します。

傷つき、人を村から追い出すだけだ。政府が管理しているケア・センターにはすでに5万人という島の人口の約3分の1が収容されており、食料と医薬品の欠乏に苦しんでいる。政府軍は人びとに「戦火にまき込まれないよう」センターへ入ることを命じている。「難民キャンプ」に等しいセンターにはなにが待ちうけているか、人びとは恐れている。

ミリアンは、政府軍が国際赤十字にブーゲンヴィルで救援活動をするのは危険であるという情報を流して、これを阻止した事実をあげ、政府の非人間的な仕打ちを非難している。この直後、軍はミリアンにブーゲンヴィルへ行くことを禁じ、ブカ島内に閉じ込めるなど行動に制限を加える措置をとった。

ブーゲンヴィル出身のジョン・モミス国会議員、パプア・ニューギニア教会会議のレヴァ・バット議長、パプア・ニューギニアカトリック司教会議のブライアン・バーンズ議長らも、政府の軍事行動はBRA撲滅が目的ときびしく非難、和平のための対話の継続が解決への唯一の道と異口同音となえている。The National紙(6月20日)も社説で、軍が武力でミリアンを“監禁”状態にしたことを強く批判している。

オーストラリア国立大学の教授(考古学)で、ブーゲンヴィリアンを妻とするマチュウ・スプリッグス(Matthew Spriggs)はCanberra Times(7月8日)に「ブーゲンヴィルのパラドクスは、多くの人がBRAを支持していないのに、大多数はパプア・ニューギニアからの独立を理想とする考えに共鳴していることである。これはチャン首相も他のパプア・ニューギニアの政治家もわかっていない」と書いている。

オーストラリア政府も軍事攻勢が紛争を悪化させているとの見方を強め、高等弁務官を通じてパプア・ニューギニア政府と軍司令官に懸念している旨を伝えたところ、政府はオーストラリアの外務大臣あてに要らぬお世話と答え、来訪した高等弁務官を鼻であしらう態度だったと伝えられている。

オーストラリアが供与したヘリコプターがブーゲンヴィルで戦闘用に使われているのは協定違反という明白な証拠があるにもかかわらず、オーストラリアはこれまで何の行動も起こしていない。チャン首相も違反を認めており、軍司令官もヘリをソロモン領土への侵入にも使用した事実を白状している。チャ

ンが一方的に休戦を破棄し、和平交渉を棚上げにした直後、オーストラリアは95会計年度(95年7月～96年6月)にパプア・ニューギニアに対する軍事援助として、2,000万ドルを与えている。

3 臨時政府の乖離、背反

Post Courier(8月13日)にパプア・ニューギニアカトリック教会女性連合議長のMaria Hayesがケア・センターを訪問した記事が載っている。

それによると、3平方メートルほどの小屋に20人が「イワシのように詰め込まれている」。掘込み便所はなく、あっても穴が浅いためすぐ“満杯”になってしまう。水は3キロも歩いて汲みにいかなければならず、戦火のなかをくぐっていくこともある。食料、くすりはもう長い間欠乏しており、肺炎、マラリア、熱帯潰瘍などの病気になっても、手当てができないので、毎月3～4人が死んでいく。センターの菜園で栽培しようと思っても、他人が所有する土地を“不法居住者”が勝手に使うことができない。狩りも魚とりも同様に自由にできないので、蛋白質欠乏症におちいつている。8月初めにオーストラリア空軍がポートモレスビーからブカ島へ運んできた14トンの糧食も、輸送の関係でブーゲンヴィルまでは届いていない。

国連人権委員会は94年3月9日および95年3月7日の決議を受けて、ブーゲンヴィルの人権状況を視察するため、95年10月23～28日、特別調査員を派遣した。彼はポートモレスビーでチャン首相、軍司令官、行政監察長、裁判長のほか、違法かつ恣意的な処刑など人権侵害を受けた犠牲者の家族、人権問題に取組NGOの人たち、またブカ島ではBTGのミリアン首相、女性団体の代表、教会グループの議長、人権侵害の被害者にも面会した。しかし、悪天候のためヘリコプターが飛ばず、ブーゲンヴィルには行けなかったという。

その報告書(Report of the Special Rapporteur on Extrajudicial, Summary or Arbitrary Executions on his mission to PNG island of Bougainville)によれば、ケア・センター居住者は行動の自由を奪われており、政府軍による拷問、虐待にあっている。また軍、BRA、抵抗軍の残虐行為は十分に調査されることもなく、したがって犯罪人はほとんど法の裁きを受けていない。チャン首相は申し立てにもと



ブーゲンヴィルの高床式住居

命はブーゲンヴィルにとって大きな損失であり、パプア・ニューギニアを喜ばせているだけだと反対している。

国連憲章の締盟国として、また人道主義の立場から、ソロモンはブーゲンヴィルの人たちを守る義務がある。ミリオリが代表をつとめていたホニアラ事務所は、ブーゲンヴィルでなにが起きているかを知る唯一の信頼できる情報源だった。パプア・ニューギニアの歴代3人の首相（ナマリウ、ウィンティ、チャン）はいずれもこの問題に失敗している。それはブーゲンヴィル16万人の願いを聞こうとしないからだと言っている。

西ガダルカナル出身の元国会議員カミロ・テケ(Kamilo Teke)も、これに同調する。ブーゲンヴィルの民族自決についてブーゲンヴィルのリーダーとの話し合いをパプア・ニューギニアが拒否していることが、この危機を長びかせている原因である。もしブーゲンヴィルに独立を許せば、他の州を右へ倣えするのではないかと恐れているようだが、それは取越し苦労というものだ。民族自決は島を維持してい

くの十分な土地と資源をもっているブーゲンヴィルの人びとの権利であり、パプア・ニューギニアは彼らの願望を妨げるべきではないと。

2 側近に高まる政府批判

6月初め、ミリアン率いるBTG交渉団は、ポートモレスビーでチャン首相と会合をもち、政治的和解、ブーゲンヴィルの自治権、97年の総選挙以後の対応などについて話しあった。その席でチャン首相はブーゲンヴィル危機を乗りき^るため、ある程度^の自治権は認めると言い、自治権の範囲についてはこの問題の複雑さを考慮に入れつつ、双方はあらためて協議する旨の了解覚書に署名した。この文面からはチャンは態度を軟化させてきたかにみえるが、それとは裏腹にHigh Speed IIをはじめ兵力を増強して、BRA一掃作戦を強力に推し進めている。

政府の武力行使をやめるよう求める反戦論は日に日に高まっていった。6月25日、ブカ島でのインタビューでミリアンは「この作戦は政府に何物をもたらされないと思う。人命が失われ、多くの人が



ブーゲンヴィルの人びと（帽子をかぶっているのがマーティン・ミリオリ）。

何も失っていないが、パプア・ニューギニアは多くの人命を犠牲にしている。また多額の予算をつぎ込んでおり、これらは保健、教育など基本的サービスに回せる貴重な財源である。ソロモンは国境を越えてくるブーゲンヴィルの犯罪人をかくまうことをやめなければ、政府軍はBRAを追跡してソロモンへ入るし、それは国際法で認められていることだ。」と警告している。

ソロモン諸島副首相兼外相のダニー・フィリップ（Danny Philip）は「BRAを庇護していることが紛争を長びかせているというのは不当もはなはだし。ソロモンはあくまで人道主義に立脚した援助で避難民が必要する医薬品を与えているだけである。パプア・ニューギニアが休戦を一方的に解除したことこそ責められるべきだ」と反駁している。

3月28日、ソロモン政府はホニアラのパプア・ニューギニア高等弁務官事務所に文書で、イジャペ防衛相の発言はパプア・ニューギニア政府の公式の見解なのかどうかをただしたところ、遺憾ながら政府の立場を代表したものではないと回答があった。が、すぐに矛先^{はこさき}を転じて、パプア・ニューギニアの無実の人を殺してソロモンに逃げてくるBRA分隊に対するソロモン諸島政府の態度を明らかにするよう求めてきた。

ソロモンにとって悩みのタネは、ブーゲンヴィル人の本国送還である。ソロモンの外務事務次官ベン

ジャミン・ニウヤ（Benjamin Niuya）は、人道上の理由からソロモンに滞在しているブーゲンヴィル人家族は230で、パプア・ニューギニアからの正式の事務手続きを待っているところだが、4月下旬に予定されているパプア・ニューギニアとの国境問題会議のさい、話し合われるだろうと言っている。しかし、パプア・ニューギニアからのマーティン・ミリオリ引渡し要求にはキッパリと断っている。キャンベラにある国連難民高等弁務官は、ソロモン政府の要請を受けて、ミリオリとその家族を政治的亡命と認め、受け入れてくれる第3国と折衝中という（その後、オランダに決まり、オーストラリア空軍の特別機で同国へ飛び立った）。

4月のイースター（キリストの復活を祝う祭日）の挨拶で、ホニアラのカトリック大司教はブーゲンヴィル危機の犠牲者に対するソロモン政府の人道主義的援助にふれ、援助は政治的なものではなく、純粹に人間同士の愛と同情から発しているものである。病気や怪我で治療を必要としているブーゲンヴィルの人たちを追い返すことなどではしない。ソロモンの人よ、彼らに心からの助けを与えよ、BRAとパプア・ニューギニア政府の人たちよ、銃を捨てよ、戦いは仕返しと敵意を生むだけだ、平和のための話しあいを続けよ、と訴えた。

ショートランド島出身の国会議員アルバート・ラオレ（Albert Laore）は、ミリオリの第3国への亡

(5)復興と社会経済開発

(6)手続きと日程表

この共同声明にうたわれている取決めは、パプア・ニューギニア政府の同意を得ることを条件としており、英連邦事務局長および国連事務総長の代理人は、ケアンズ会談の結果をパプア・ニューギニア政府へ報告することになっている。

ミリアンは報道関係者に、この会談がブーゲンヴィル以外の場所で行われる最後の会議になることを望んでおり、ブーゲンヴィルのリーダーはケアンズ会談とこれに続くであろうブーゲンヴィルでの会談は、ブーゲンヴィルの独立問題に取り組む共通の姿勢を確立するもので、この姿勢は今後のパプア・ニューギニア政府との交渉の基礎になるであろうと述べた。

一方、チャン首相は議会で、われわれはある時点でブーゲンヴィルの自治を考えなければならない。「馬を池まで連れていくことはできても、無理やり水を飲ませることはできないからだ」。しかし、自治権の範囲は「憲法と議会が容認できる限界内でなければならない」とし、選択しての完全独立を實際上否定している。またケアンズ会談の前日も、ブーゲンヴィルはパプア・ニューギニアの一部として必要欠くべからざるものであるとくり返し強調している。

Ⅶ 武力衝突ふたたび、暗黒の世界

1 政府が口火を切る

明けて96年1月3日、ケアンズ会談を終えたBIG一行は、帰途の安全についてチャン首相と政府軍ブーゲンヴィル指揮官から正式の保証書を入手していたにもかかわらず、ソロモン諸島との境界で待ち伏せた兵士の襲撃に遭遇した。カブイ代表は、BIGを皆殺しにしようとする政府軍の計画的犯行であり、極悪非道というほかないが、われわれの神の摂理によって助命された。チャン首相は口では和平をとえているが、ブーゲンヴィルに軍を駐屯させているかぎり、こうしたおろかな戦争ゲームをくり返し、ブーゲンヴィルの人びとの信頼をみずから裏切っていると告発している。

パプア・ニューギニアのマシア・イジャペ(Mathias Ijape) 防衛相はこの事件の調査を命じ、その結果、政府一行がホニアラからヘリコプターで帰国することは承認していたが、船を利用することについては何も知らされていなかった。もし船で帰るのであれば、国境のトラト(Torato) 島で通関手続きを済ませておくべきだった。それをしなかったため、軍の監視船に密輸船と間違えられ不意打ちを食ったものと思われるとし、チャン首相も政府の正当な指令に従わず挑戦的な行動をとったことが無用の衝突を招いたと非を認めていない。

さらに2月2日の払暁、BIGのホニアラ代表マーティン・ミリオリの事務所兼自宅が焼き払われ、本人と家族はあやうく難をのがれたが、クルマ、ラジオ、ファックスなどもすべて灰燼に帰した。焼け跡からは多数の石油缶が見つかり、2人のブーゲンヴィル人が放火罪で逮捕された。

この二つの事件をきっかけに、BRAの報復が始まった。3月12日、ブカ島沖のモツンガン(Motsungan) 島で政府軍とBRA分遣隊の射撃戦があり、6人の警察官と5人の兵士が死亡。その5日後、トロアマ作戦本部長率いるBRAは、ブカ島に待伏せして警察官4人を射殺した。

チャン首相は3月21日、ラジオで国民に「ブーゲンヴィル紛争は戦争でない。危険分子による犯罪行為である」と告げ、94年10月以来の休戦を打ち切り、軍事力行使へ政策を転換して、正式に「宣戦布告」を行った。

政府軍は二つの歩兵大隊からなる「High Speed II作戦本部」を設置して本格的な攻勢に転じ、ソロモンとの国境を包囲するとともに、ブーゲンヴィル島の東西両海岸の岬に軍隊を配備して、内陸部のBRAの拠点からの前進を封じる作戦をとった。

国境周辺は再び緊張が高まった。ショートランド諸島、チョイスル島では夜になると侵入機やパトロールボートの音がひびき、軍服に身を固めたパプア・ニューギニア人が目につくようになった。治安は悪化し、ラジオや通信機器が盗まれたり、ショートランド島のバララエ(Balalae) 空港では建物や航路標識が焼かれたりした。

パプア・ニューギニアのイジャペ防衛相は、「ブーゲンヴィル問題でソロモンが弱腰のためにパプア・ニューギニアの人たちは苦しんでいる。ソロモンは

易、運輸・通信などの分野を加えたものである。

ミリアンによれば、この基本的な目的はいまも変わっていないが、現下の状況では和平交渉とかブーゲンヴィルの政治的将来についての話し合いといった「理想的な形」をとっている余裕がない。平和と自由を回復するのにブーゲンヴィルの人びとは実際的、具体的な手段を望んでいる。自決権という基本的権利に関しては理論上は同意できるが、現実を考えると、パプア・ニューギニア政府の現行のしくみのなかで（憲法を改正せずに）、自治権の条件を考えることはできないものかと提案している。

またミリアンは、BIG/BRA のリーダーといつても話し合う用意があると、くり返し伝えてきている。95年7月、チャン首相もアラワカパプア・ニューギニアでならばBRA と会談してもいいと言っているが、これは彼らには受け入れられなかった。BRA が望んでいるのは、中立的な監視者の立会いの下に、ブーゲンヴィルやパプア・ニューギニア以外の場所で、BTG と BIG/BRA が面と向かいあって対話をし、信頼関係を築くことである。

3 ケアンズ会談

BIG と BTG の会談は、オーストラリア政府の肝入りで9月初め、ケアンズ (Cairns) で実現した。チャン首相も不承不承これを認めた。BIG の代表ミリオリは記者会見で「問題点をはっきりさせ、協議と協力を通して共通の理解を得るために集まったもので、ブーゲンヴィルに恒久的な平和をもたらす解決を見つけだしたいと思っている。今後も対話を継続していくという原則を確認した。これをブーゲンヴィルに持ち帰り、次の段階に進むわれわれの決意を地元民に伝えるつもりだ」と語った。

BTG のミリアンは「この会談は好意に満ちたもので、真の和解への第一歩となるだろう。異なるグループが困難な問題に対する理解を深める必要があるが、同時に、和平に前向きの姿勢であり、すべての人びとに満足してもらえるよう努力している」と述べている。彼はまた、BTG としてパプア・ニューギニア政府と十分に相談しなくてはならないし、我々の共同の努力に対する政府の支援をさらに説得していくと語っている。

11月中旬にブリスベンで予定されていた第2ラウンドは中止になった。その理由は、ミリアンがチャ

ン首相に同意を求めている英連邦事務局と国連の代表の出席を、チャンが承認しなかったからで、彼はブーゲンヴィルの問題をブーゲンヴィルの人たちが話し合うのは結構だが、外部の人が同席する必要はないというものだ。

ブーゲンヴィル問題が国際化するのを避けようとするチャン首相に対し、ミリアンはこの問題に関する国際社会の意見をブーゲンヴィルの人たちが「自分自身の耳で聞く」好機である。これを国内問題にとどめておこうとすることは、南太平洋平和維持軍を招いたことや、BIG とパプア・ニューギニア政府がジュネーブの国連人権委員会にそれぞれ代表団を派遣していることから、あまり意味はないとチャンに再考を促した。

BIG のミリオリはミリアンに宛てた書信のなかで「BTG と BIG の間で合意に達した事項を、チャン首相が無視することは、われわれの努力に対する不信の表われである」と懸念を示している。

パプア・ニューギニア政府との間に“基本原則”について意見の相違はみられたものの、BTG は BIG との第2ラウンドを12月14-18日、再びオーストラリアの援助を得て、ケアンズで開くことにこぎつけた。

BTG はミリアンほか13人、BIG はジョセフ・カブイほか12人、これにジョン・モミス (John Momis) ほか3人のブーゲンヴィル出身の国会議員を加えた3者会談になった。BIG の一行はブーゲンヴィル島中央部のシパル (Siparu) から、ソロモン諸島のチョイスル島の北にあるタロ (Taro) 島へ空輸され、そこからホニアラ経由でケアンズ入りした。

会議は英連邦事務局次長クリシュナン・スリニヴァサン (Krishnan Srinivasan) と国連政治部長フランセク・ヴェンドレル (Francesc Vendrell) が共同で議長をつとめ、96年3月～4月にブーゲンヴィルで予定している「全ブーゲンヴィルリーダー会議」のための議題をつぎのように決めた共同声明を発表して閉幕した。

- (1)暴力行為の停止と、武装解除、非軍事化を含む安全確保の問題
- (2)ブーゲンヴィルの将来の政治的地位などの政治問題
- (3)信頼関係の構築
- (4)移動の自由、恩赦を含む人権問題

は人権侵害を調査すると約束しながら、実際にはなんら行動を起こしていないこと、もし起訴せずに恩赦を施せば、拷問、殺人、レイプなどを犯した犯罪者を罰することなく終わってしまうとして、懸念を表明している。

2 植民地行政の遺制

95年6月、オーストラリア国立大学太平洋アジア研究所(Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University)主催の会議がキャンベラで開かれた。テーマは「平和と復興を求めて」で、ブーゲンヴィルからBTGのミリアン首相以下女性団体やNGOから8人の代表が招かれた。主催者側はホニアラ在住のミリオリ(BIGスポークスマン)にも招待状を出したが、オーストラリア外務省は、ブーゲンヴィル和平会談を拒否し、パプア・ニューギニア政府の恩赦の申し出にも応じなかった好ましくない人物として、ビザの発給を差し控えたという。

会談の冒頭でミリアンは「ブーゲンヴィル危機に関する北ナシオイの見解」を読み上げた。北ナシオイはパングナ鉱山があるブーゲンヴィル島の中央部に位置し、人口は20,000~30,000。その序文で「重要で基本的な要因がなければ、この紛争はこんなに深刻な事態にはならず、また7年も続くことはなかったであろう。われわれは流血惨事や人びとの苦しみを一刻も早く終わらせたいと思っているが、どのような方法でこの紛争が収拾されようとも、その過程でブーゲンヴィルの人びとの願望が無視されたり不当に抑圧されるようなことがあってはならない」と陳述している(傍点筆者)。

基本的な要因とは「ブーゲンヴィルがイギリスとドイツに併合されたとき、ブーゲンヴィルの人びとは何も知らされず、したがって同意を求められることもなく、まるで羊か牛のように取引きされていた。国際連盟と国連信託当時理事会はこうした事態を改善しようとしなかった。オーストラリアの植民地行政は、1975年にパプア・ニューギニアが独立するまで、あらゆる手段を講じてブーゲンヴィルをパプア・ニューギニアに押しとどめようとした。だからオーストラリアはブーゲンヴィルの社会的・経済的発展を阻害した責任がある。そればかりか、強引に鉱山開発を行い、経営者としてわれわれの権

利と利益をふみにじってきた。

土地所有者にはわずかな補償金しか支払わず、不公平な「ブーゲンヴィル銅協定」を取り決め、その再交渉を求めるわれわれの要求にも応じない。鉱山から上がる収入もブーゲンヴィルと土地所有者に著しく不利な扱いをしている。ブーゲンヴィル銅鉱山会社(BCL)は利益の追求に孜孜^し營々^しとして、ブーゲンヴィルのナショナリズムを抑えつけてきた。ブーゲンヴィルはパプア・ニューギニアとして独立してからも、中央政府から財政援助はほとんどなく、自前で開発を進めざるをえなかった。

指摘しておきたいのは、オーストラリアはブーゲンヴィルが特別な政治的地位を得るのを徹底的に妨害したことである。

パプア・ニューギニアに関する国連信託統治理事会と国連総会の最終審議の前に、オーストラリアはパプア・ニューギニアの政治統合から離脱したというブーゲンヴィルの請願を無視したのである。このためブーゲンヴィルのナショナリズムは75年9月、分離独立闘争として燃え上がった。州政府制度を新たに設け、そのなかにブーゲンヴィルを取り込むことで丸くおさめようとする政府の妥協案は、ブーゲンヴィルにとって満足できるものではなかった。

マイケル・ソマレは州政府制度を憲法に特別条項として加えることによって危機を回避しようとした。が、この特別条項はパプア・ニューギニア全体のために考えた策略であることがわかり、政府への信頼は失われた。90年5月7日、ブーゲンヴィルが行った一方的な独立宣言は目新しいことでなく、パプア・ニューギニアが独立する直前の75年9月1日の独立宣言を再確認したものにすぎない。

この危機を軍事力で解決することはできない。なぜならば根本に横たわる政治・経済問題をはぐらかしてしまうからである。パプア・ニューギニアがブーゲンヴィルの自治権について話しあうことを了承しないかぎり、真の平和は訪れないだろう。ブーゲンヴィルの復旧計画はこの基本問題が解決されたのちに起こる副次的な問題である。政治問題の見通しがつくまでは、パングナ鉱山の再開を議論するのは無意味である。

ここで言う自治権とは、かつての州政府がもっていた権限のほかに、天然資源、公共サービス、財政、法と秩序、経済政策、労働と雇用、移民、商業・貿

ブーゲンヴィル島の悲劇 (Ⅲ)

西岡 義治

VI 一進一退の和平交渉

1 ブーゲンヴィル臨時政府

アラワで開かれた和平会談（1994年10月10-14日）は、ブーゲンヴィル革命軍（BRA）の首脳部が、政府軍が駐屯しているかぎり、安全は保障されないとして出席を拒んだため、所期の目的は達成されなかった。それでも、BRAのイシュメル・トロアマ（Ishmael Toroama）作戦本部長ら15人の部隊長とメンバー100人のほか、北ナシオイ（Nasioi）地区の酋長、教会関係者、女性団体、ブーゲンヴィル出身の国会議員など総勢1,200人が参加した。これだけ多くの人々が一堂に会し、自由に意見を述べたのはこの紛争が始まって以来初めてのことであった。

参加した人たちは一様に平和と復興を希求した。過去6年間の苦しみのなかで、独立の代価はあまりにも高すぎることを知ったのである。ブッシュの中や「強制収容所」の悪名が高いケア・センターから一日も早く解放されて、自分の家や菜園を建て直し必要な医薬品が手に入り、子供たちが安心して学校へ行けるような生活をなによりも欲したのである。

そうした生活を取りもどすためには、まずブーゲンヴィルのリーダーたちでよく話しあい、つぎに彼らとチャン首相の間で対話を築いていく以外に道はないということで意見の一致をみた。この過程で指導的役割を果たしたのが、BRAの政治部ともういうべきブーゲンヴィル暫定政府（BIG）の元法律顧問で、北ナシオイ村酋長会議議長のテオドール・ミリアン（Theodore Miriung）である。

このミリアンを中心とするブーゲンヴィルの指導者たちの会議は、翌週から11月にかけて何回も開かれ、北ソロモン州政府（紛争のため事実上崩壊）に代わる新しい行政機関をつくることを満場一致で

可決した。続いてチャン首相との協議が進められた。そして11月25日、首相とブーゲンヴィル代表団との間で「ミリギニ憲章」（Mirigini Charter、ミリギニは場所の名前）なるものに署名された。この憲章にもとづき、双方は各地区の酋長会議で指名された人で構成する議会をもつ「ブーゲンヴィル臨時政府」（Bougainville Transitional Government, BTG）を樹立することで合意した。

BTGは95年5月10日、正式に設立され、ミリアンが初代の首相に任命された。チャン首相は「新しい政府はブーゲンヴィル人によってブーゲンヴィル人のためにつくられた、次の最終的な段階、つまり永久的な州制度」へ移行する手段であると力説している（Post-Courier紙、4月11日）。問題はBRA首脳部の処遇をどうするかである。

ミリアンの進言により、チャン首相は彼らのBTGへの参加については「門戸開放」政策をとると発表した。しかし、一連の交渉のテーブルからはずされ、カヤの外におかれてきたBRA首脳部は、BTGをパプア・ニューギニア政府の「かいらい」、ブーゲンヴィル独立闘争に対する「防壁」ととらえ、この提案を即座に断っている。

チャン首相とミリアンBTG首相は、5月18日、「ワイガニ共同声明」（Waigani Communique）を発表、そのなかでパプア・ニューギニア政府は、1988年10月から95年5月までブーゲンヴィルの戦争犯罪にかかわったすべての団体、個人に恩赦を与えると告知し、BRAのフランス・オナ、サム・カウオナ、ジョセフ・カブイ、マーティン・ミリオリらの反逆罪も含まれるとしている。

これに対してBRAは、恩赦は政府軍の戦争犯罪人を釈放するのが真の狙いであるとこれを拒絶、ブーゲンヴィルで残虐行為をおかした罪人の法廷での裁きと政府軍の全面的撤退をあらためて要求した。

またアムネスティ・インターナショナルも、政府